

## 新型コロナウイルス感染症対策に係る子ども・子育て家庭等への支援について

### 令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策関連事業

NO	事業名	事業概要	実績
1	新生児子育て応援特別給付金給付事業	【市独自】 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組む子育て世帯の家計への支援を行い、新生児の健やかな成長を応援するため、国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを有する子育て世帯に対して、青森市新生児子育て応援特別給付金(新生児1人当たり10万円)を支給しました。	給付件数 1,191件 給付額 119,900千円
2	ひとり親家庭等への臨時特別給付金給付事業	【市独自】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親家庭等を支援する観点から、子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当受給世帯:対象児童1人当たり10,000円)の支給とは別に、児童扶養手当の受給者に対し、児童1人当たり20,000円の給付金を支給しました。	支給件数 2,947件 支給対象児童数 4,286人 給付額 85,720千円
3	子ども子育て応援給付金支給事業	【市独自】 新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援策として、児童手当を受給している世帯に対し、対象児童一人当たり20,000円の給付金を支給しました。	支給件数 15,721件 支給対象児童数 25,655人 給付額 513,100千円
4	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	【国制度】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する観点から、児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯)に対し、その対象児童一人につき10,000円の給付金を支給しました。	支給件数 19,468件 支給対象児童数 31,495人 給付額 314,950千円
5	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	【国制度】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入に対する支援を行いました。  【支給対象】 ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 ※①～③の支給対象者に対しては再支給を行いました。 また、①及び②の支給対象者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した場合、追加支給を行いました。  【支給額】 基本支給:1世帯5万円、第2子以降1人3万円 (再支給分も同様) 追加支給:1世帯5万円	支給対象件数 3,256件 (うち追加給付対象) 1,265件 支給対象児童数 4,757人 給付額 478,910千円
6	保育所等における感染症拡大防止対策推進事業	【国制度】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育所等が子ども用マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入に要する費用を補助するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用を1施設あたり50万円を上限に補助しました。	補助申請施設数 ・1回目 105施設 ・2回目 100施設 補助額 187,941千円
7	GIGAスクール推進事業	災害や感染症の発生などによる学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTを活用した遠隔授業等により、子どもたちの学びを保障できる環境を整備しました。	小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒に1人1台端末を配備
8	小・中学校大規模改修事業(普通教室エアコン設置)	新型コロナウイルス感染症対策として、夏期の気温・湿度が高い中でのマスク着用による熱中症リスクなど、児童生徒の体調管理に配慮するため、全ての普通教室にエアコンを設置することとし、設計を行い、工事に着手しました。	対象校 小学校 43校 中学校 19校

9	放課後児童対策事業	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生を対象に、家庭の代わりとなる放課後の居場所を提供する放課後児童会において、夏期の気温・湿度が高い中でのマスク着用により、熱中症のリスクが高くなる恐れがあることから、エアコン未設置の放課後児童会にエアコンを設置しました。	設置箇所 学校内開設 学校外開設	31箇所・50教室 6箇所
10	新型コロナウイルス感染症拡大防止特別対策事業	妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、新型コロナウイルス感染症の症状がない場合でも、妊婦が検査を希望し、医師が必要と判断した場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を1人1回2万円を上限に助成しました。	検査件数 補助額	5件 100千円
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止特別対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により妊産婦のかたは日常生活等が制限され、自身や胎児、新生児の健康等について不安を抱えて生活している状況です。このような中、助産師や保健師等がオンラインにより育児などの知識や技術を紹介し、子育て相談を行うなど、妊産婦の方に寄り添った支援を実施しました。	相談件数 オンラインマタニティ講座 オンライン相談	5件 4件
12	学びの継続のための修学支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に就学が困難となっている高校生・大学生等が学校への進学や就学を断念することのないよう、臨時的に給付型の就学支援金を支給しました。	支給人数 高校生 大学生 支給額	2人 3人 981千円
13	インフルエンザ予防接種特別拡大事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが同時期に感染拡大するリスクを避けるため、妊婦や子どもなどのインフルエンザの予防接種費用を無料としました。	補助件数 補助額	22,220件 108,516千円
14	学校再開支援事業	国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、全ての小学校(43校)・中学校(19校)の学校再開に伴い、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするために必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を措置しました。	小学校(43校) 中学校(19校)	55,731千円 25,891千円